

平成 21 年 12 月 21 日

## 文理融合の出発点を見据えて

比較文化学専攻

出口正之

文科系の学問も、パラダイム・シフトと呼ばれる、不連続の発展を何度か経験している。その際、自然科学者ないし、自然科学的な発想が取り入れられていることが多い。

例えば、「経済学」ということばを創設し、後に、ジョン・メイナード・ケインズやアーサー・セシル・ピグーを育て、ケンブリッジ学派を率いることになる、アルフレッド・マーシャルは、ケンブリッジ大学で数学を修め、卒業試験（トライポス）で、一位をとった俊英であった。ケンブリッジ大学の数年先輩には、ジェームズ・クラーク・マクスウェルがいるが、マクスウェルはトライポスで二位だった（なお、このときの一位はエドワード・ラウスである）。マーシャルは、経済の体系を力学的に再生し、**Economic Mechanics** として、**Economics** という用語を作り上げた。

このことを見ても分かる通り、マーシャルの革新的な経済学の業績は、経済学の流れでみると、確かにブレイク・スルーを成し遂げているが、力学の延長であると考えれば、非常に分かりやすい。**Equilibrium** とか、**Elasticity** といった、それまでの政治経済（マーシャル以前は、経済学は **Political Economy** と呼ばれていた）では、全く存在しなかった概念をいくつもニュートン力学から取り入れている。

また、「社会学」という用語を作ったオーギュスト・コントも、もともとは **Social physics** という用語を使用していた。社会学はその後、ハーバート・スペンサーによって、進化論の用語が大量に使用され、また、有機体を社会に類似させた社会有機体論によって、生物学の影響を強く受けることになる。

文化人類学では、ポーランド人で、物理学で博士号を取得していたブロニスワフ・マリノフスキは、旅行中に第一次世界大戦が勃発した当時、ロンドン・スクール・エコノミクスに所属し、また、国籍はオーストリアであったため、帰国できなくなった。そのことから、太平洋上のトロブリアント島において、長逗留せざるを得なかったことが、人類学におけるフィールドワークの始まりである。マリノフスキーが物理出身であることの影響は次の一文で明瞭だろう。

「物理学者や化学者が、物体の運動や物質の反作用や電磁気の場合における変化を観察し、物質・力・エネルギーの典型的な再起反応を記録するのと同じやり方で、現地調査社もまた再起する状況と行為を研究し、その標準または範型を記録しなければならない」(P マリノフスキー 1958 年 P.168)

さらに、パラダイム・シフトという概念を創出したトーマス・クーンが物理学の博士課程を取得後、文系学生に科学史を教えたことが、『科学革命の構造』の契機になったことはよく知られている。

このように概観しただけでも、文系の学問というものが、どれほど自然科学と関係が深いかがよくわかる。

したがって、「総合研究大学院大学」という世界でも類例を見ない「研究の場」が存在するとき、文理融合の共同研究を推進しようとするのは容易に理解できるだろう。

しかしながら、文理融合の試みは、ほとんどといってよいほどに、国内においては難しさが伴うことも事実であろう。たとえば、今回の「戦争と平和」というプロジェクトにおいても、文系の関与が非常に難しく、メンバーを募る段階で大きな壁に衝突した。米国においては、この種の試みは、幾つとなく報告されており、少なくとも日本よりは成功例が多いと考えられる。

このことについて、日本特有の状況について考察してみたい。

巷間、指摘されるように、昨今の大学などの研究者がタコつぼに入り、多忙な毎日を送っているため、学際的な研究に懐疑的だ、という点は、もちろん、もっとも大きな要因と思われる。文理融合どころでなく、少し距離間のある共同研究に研究者が割く時間がないことも確かである。しかし、この点は、日本に限ったことではあるまい。

今回、「戦争と平和プロジェクト」にかかわって、痛感したことは、理系とりわけ物理学の「取引言語」が英語であり、文系の「取引言語」が日本語であるという点から生じる「言政学の問題」の存在である。言政学とは、複数の「言語」が使用可能な状況の中で、1つ又は複数の「言語」を取引言語として選択する前後に生じる、政治的、社会的、文化的な影響を考察する学際的科学である。

ここで「言語」とは、人間の脳のような情報処理装置に入力されるすべてのパターン化された記号のセットを意味する。したがって、音声言語にこだわらない。また、点字、手話、コンピューター文字コードのようなあらゆる形態のものも含まれる、と考えていただきたい。

そうすると、ある研究会の場で、知識の「取引」を行う「言語」が、複数、選択される状況が生まれる。「戦争と平和プロジェクト」では英語と日本語が有力であろう。その場合、理論上、4種類の「取引言語」の可能性がある。すなわち①「英語と日本語の併用」、②「英語のみ」、③「日本語のみ」、④「英語でも日本語でもない第三者言語」である。実は、このうちのどれを選ぶかによって、参加する研究者自身と、オーディエンスを選んでいることになる。「戦争と平和プロジェクト」においては、世界的な発信を考慮し、オーディエンスを拡大することを意図したことから、英語がごく自然に選択されたのだと思われる。

日本の伝統的な文系学問は西洋から概念を取り入れ、翻訳語として新しい日本語を創出し、それらを組み合わせながら、さらに新しい日本語の概念を作成し、オリジナルな学問体系を作ってきた。もともとの概念の中に自然科学の用語が入っていても、それは日本語の文脈の中で再生産され、全く新しい用語として生まれ変わってしまっているし、分野や状況によって複数の翻訳語が当てられることも珍しくない。

こうした状況では、日米の文理学際共同研究は、自ずとその出発段階で、異なるものと

なることがわかるだろう。

したがって、文理融合研究を行う前段階として、①言政学的言語選択を行う（取引言語を何にするかを合意として決定する）。②その取引言語の主要な文理共通の概念をリストアップする。③リストアップされた概念が、どのような経緯で同じ用語が使用されるようになったかを明らかにする。少なくとも以上のような段階を経ることが望ましいのではなかろうか。

例えば、生命科学と言語学では、**Transcription, Translation, editing....**

物理学と文化人類学では、**Nuclear, relativity, configuration, function.....**

こうした用語が、どのような形で当該科学理論に取り入れられたか、というようなことから検証していく必要である。もちろん、これらはまったく無関係に成立したということもあるだろう。

しかし、学説史の中で文理融合がどのように行われてきたかも知ることなしに、文理融合があたかも手品のように新しい発想を与えてくれると考えることはあまりに楽観的である。

基礎概念の言政学的な共有を、本格的な文理融合をし始める前に、しっかりと行うことを提案したい。

#### 参考文献

橋本昭一 1990『マーシャル経済学』京都 ミネルヴァ書房

A. マーシャル、1896『経済原論』井上辰九郎訳 東京 早稲田専門学校出版部

B. マリノフスキー著 1922 『西太平洋の遠洋航海者』（泉靖一編訳『世界の名著（59）マリノフスキー／レヴィ＝ストロース』、中央公論社、1967年、所収）

1958 『文化の科学的理論』 姫岡勤，上子武次共譯 東京 岩波書店，

トーマス・クーン 1971 『科学革命の構造』中山茂訳 東京 みすず書房

Masayuki Deguchi 2003 "'Lingua-political" Situation Dividing Globalization into Continentalization and Oceanization in an ERA of Internet Civil Society", pp101-116, Deguchi, M ed. "The Role of Volunteering and the Nonprofit Sector in Building Stronger Communities" TRANSART, Tokyo pp1-253

Masayuki Deguchi 2002 "Great economist Alfred Marshall and its influence by Mechanics" Information Vol5 No. 1, International Information Institute pp59-67